

平成28年度 藤沢市財務書類  
(統一的な基準による財務4表)

財務部 財政課

## 目 次

### 財務4表

#### <一般会計等>

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4

#### <全体>

貸借対照表	5
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8

#### <連結>

貸借対照表	9
行政コスト計算書	10
純資産変動計算書	11
資金収支計算書	12

一般会計等財務書類分析資料	13
---------------	----

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	866,186	固定負債	90,328
有形固定資産	809,192	地方債	62,202
事業用資産	450,440	長期未払金	8,944
土地	376,368	退職手当引当金	19,182
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	143,385	その他	-
建物減価償却累計額	△ 79,156	流動負債	10,340
工作物	17,294	1年内償還予定地方債	7,733
工作物減価償却累計額	△ 12,772	未払金	1,116
船舶	15	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 15	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,491
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	100,668
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,322	固定資産等形成分	876,097
インフラ資産	348,317	余剰分(不足分)	△ 93,202
土地	255,432		
建物	9,861		
建物減価償却累計額	△ 5,986		
工作物	180,253		
工作物減価償却累計額	△ 92,815		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,572		
物品	40,056		
物品減価償却累計額	△ 29,621		
無形固定資産	469		
ソフトウェア	146		
その他	323		
投資その他の資産	56,525		
投資及び出資金	44,345		
有価証券	-		
出資金	44,345		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,112		
長期貸付金	1		
基金	10,209		
減債基金	-		
その他	10,209		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 143		
流動資産	17,377		
現金預金	5,190		
未収金	2,441		
短期貸付金	-		
基金	9,911		
財政調整基金	9,911		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 165	純資産合計	782,895
資産合計	883,563	負債及び純資産合計	883,563

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	129,722
業務費用	73,135
人件費	28,189
職員給与費	25,207
賞与等引当金繰入額	△ 8
退職手当引当金繰入額	1,082
その他	1,907
物件費等	43,543
物件費	30,024
維持補修費	5,063
減価償却費	8,384
その他	72
その他の業務費用	1,403
支払利息	698
徴収不能引当金繰入額	78
その他	627
移転費用	56,588
補助金等	17,168
社会保障給付	29,334
他会計への繰出金	8,984
その他	1,101
経常収益	7,058
使用料及び手数料	3,946
その他	3,113
純経常行政コスト	122,664
臨時損失	77
災害復旧事業費	-
資産除売却損	77
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	228
資産売却益	228
その他	-
純行政コスト	122,512

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	780,920	872,680	△ 91,760
純行政コスト(△)	△ 122,512		△ 122,512
財源	123,116		123,116
税収等	91,653		91,653
国県等補助金	31,463		31,463
本年度差額	604		604
固定資産等の変動(内部変動)		2,045	△ 2,045
有形固定資産等の増加		15,201	△ 15,201
有形固定資産等の減少		△ 14,059	14,059
貸付金・基金等の増加		1,603	△ 1,603
貸付金・基金等の減少		△ 700	700
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,372	1,372	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,975	3,417	△ 1,441
本年度末純資産残高	782,895	876,097	△ 93,202

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	121,109
業務費用支出	64,521
人件費支出	27,114
物件費等支出	36,255
支払利息支出	704
その他の支出	447
移転費用支出	56,588
補助金等支出	17,168
社会保障給付支出	29,334
他会計への繰出支出	8,984
その他の支出	1,101
業務収入	124,160
税収等収入	91,589
国県等補助金収入	25,526
使用料及び手数料収入	3,944
その他の収入	3,101
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,765
業務活動収支	5,817
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,397
公共施設等整備費支出	7,682
基金積立金支出	2,847
投資及び出資金支出	505
貸付金支出	1,363
その他の支出	-
投資活動収入	6,058
国県等補助金収入	1,845
基金取崩収入	2,579
貸付金元金回収収入	1,364
資産売却収入	270
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,340
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,712
地方債償還支出	7,712
その他の支出	-
財務活動収入	7,251
地方債発行収入	7,251
その他の収入	-
財務活動収支	△ 461
本年度資金収支額	△ 984
前年度末資金残高	6,174
本年度末資金残高	5,190
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	5,190

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,009,074	固定負債	210,603
有形固定資産	989,798	地方債等	121,281
事業用資産	463,867	長期未払金	9,047
土地	376,368	退職手当引当金	22,310
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	162,654	その他	57,964
建物減価償却累計額	△ 87,147	流動負債	20,114
工作物	19,653	1年内償還予定地方債等	12,920
工作物減価償却累計額	△ 13,900	未払金	4,919
船舶	15	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 15	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,168
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	107
その他	236	<b>負債合計</b>	<b>230,716</b>
その他減価償却累計額	△ 52	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,054	固定資産等形成分	1,018,984
インフラ資産	512,959	余剰分(不足分)	△ 207,482
土地	270,467	他団体出資等分	-
建物	19,731		
建物減価償却累計額	△ 11,671		
工作物	408,651		
工作物減価償却累計額	△ 189,763		
その他	49,836		
その他減価償却累計額	△ 40,448		
建設仮勘定	6,156		
物品	46,743		
物品減価償却累計額	△ 33,771		
無形固定資産	1,473		
ソフトウェア	624		
その他	849		
投資その他の資産	17,803		
投資及び出資金	1,062		
有価証券	-		
出資金	1,062		
その他	-		
長期延滞債権	4,125		
長期貸付金	6		
基金	12,710		
減債基金	-		
その他	12,710		
その他	411		
徴収不能引当金	△ 511		
流動資産	33,145		
現金預金	16,162		
未収金	7,407		
短期貸付金	-		
基金	9,911		
財政調整基金	9,911		
減債基金	-		
棚卸資産	44		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 390		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>811,502</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,042,219</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,042,219</b>

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	217,000
業務費用	105,939
人件費	38,509
職員給与費	35,429
賞与等引当金繰入額	△ 1
退職手当引当金繰入額	1,021
その他	2,060
物件費等	62,768
物件費	42,915
維持補修費	5,068
減価償却費	14,712
その他	73
その他の業務費用	4,662
支払利息	2,314
徴収不能引当金繰入額	47
その他	2,301
移転費用	111,061
補助金等	80,624
社会保障給付	29,336
その他	1,101
経常収益	32,652
使用料及び手数料	29,315
その他	3,338
純経常行政コスト	184,347
臨時損失	1,170
災害復旧事業費	-
資産除売却損	77
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,093
臨時利益	973
資産売却益	228
その他	745
純行政コスト	184,543

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	808,885	1,018,141	△ 209,257	-
純行政コスト(△)	△ 184,543		△ 184,543	-
財源	185,734		185,734	-
税収等	134,749		134,749	-
国県等補助金	50,985		50,985	-
本年度差額	1,191		1,191	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 584	584	
有形固定資産等の増加		18,329	△ 18,329	
有形固定資産等の減少		△ 19,345	19,345	
貸付金・基金等の増加		1,633	△ 1,633	
貸付金・基金等の減少		△ 1,201	1,201	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,427	1,427		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,618	843	1,775	-
本年度末純資産残高	811,502	1,018,984	△ 207,482	-

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	207,618
業務費用支出	95,848
人件費支出	37,489
物件費等支出	55,431
支払利息支出	2,321
その他の支出	607
移転費用支出	111,770
補助金等支出	89,210
社会保障給付支出	29,336
その他の支出	1,101
業務収入	212,657
税収等収入	135,007
国県等補助金収入	45,011
使用料及び手数料収入	29,313
その他の収入	3,326
臨時支出	1,093
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,093
臨時収入	3,548
<b>業務活動収支</b>	<b>7,494</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,988
公共施設等整備費支出	7,682
基金積立金支出	3,437
投資及び出資金支出	505
貸付金支出	1,363
その他の支出	-
投資活動収入	6,328
国県等補助金収入	1,845
基金取崩収入	2,850
貸付金元金回収収入	1,364
資産売却収入	270
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,660</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,801
地方債等償還支出	7,801
その他の支出	-
財務活動収入	7,251
地方債等発行収入	7,251
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 550</b>
本年度資金収支額	285
前年度末資金残高	15,877
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	16,162
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	16,162

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,017,767	固定負債	217,965
有形固定資産	994,863	地方債等	126,637
事業用資産	468,527	長期未払金	9,047
土地	377,442	退職手当引当金	23,679
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	166,858	その他	58,601
建物減価償却累計額	△ 87,874	流動負債	21,374
工作物	19,813	1年内償還予定地方債等	13,195
工作物減価償却累計額	△ 13,950	未払金	5,531
船舶	15	未払費用	8
船舶減価償却累計額	△ 15	前受金	73
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,349
航空機	-	預り金	94
航空機減価償却累計額	-	その他	123
その他	236	<b>負債合計</b>	<b>239,339</b>
その他減価償却累計額	△ 52	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,054	固定資産等形成分	1,027,677
インフラ資産	512,959	余剰分(不足分)	△ 191,920
土地	270,467	他団体出資等分	-
建物	19,731		
建物減価償却累計額	△ 11,671		
工作物	408,651		
工作物減価償却累計額	△ 189,763		
その他	49,836		
その他減価償却累計額	△ 40,448		
建設仮勘定	6,156		
物品	47,970		
物品減価償却累計額	△ 34,592		
無形固定資産	1,995		
ソフトウェア	662		
その他	1,333		
投資その他の資産	20,908		
投資及び出資金	502		
有価証券	-		
出資金	499		
その他	3		
長期延滞債権	4,125		
長期貸付金	11		
基金	15,701		
減債基金	-		
その他	15,701		
その他	1,083		
徴収不能引当金	△ 514		
流動資産	56,702		
現金預金	22,576		
未収金	7,653		
短期貸付金	-		
基金	9,911		
財政調整基金	9,911		
減債基金	-		
棚卸資産	16,835		
その他	117		
徴収不能引当金	△ 391		
繰延資産	628	<b>純資産合計</b>	<b>835,757</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,075,096</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,075,096</b>

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	220,816
業務費用	110,338
人件費	42,778
職員給与費	38,998
賞与等引当金繰入額	145
退職手当引当金繰入額	1,142
その他	2,494
物件費等	62,424
物件費	39,379
維持補修費	5,076
減価償却費	15,041
その他	2,929
その他の業務費用	5,136
支払利息	2,326
徴収不能引当金繰入額	48
その他	2,762
移転費用	110,478
補助金等	79,784
社会保障給付	29,336
その他	1,359
経常収益	33,680
使用料及び手数料	29,315
その他	4,365
純経常行政コスト	187,137
臨時損失	1,272
災害復旧事業費	-
資産除売却損	79
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,193
臨時利益	986
資産売却益	241
その他	745
純行政コスト	187,422

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	833,020	1,027,594	△ 194,574	-
純行政コスト(△)	△ 187,422		△ 187,422	-
財源	188,737		188,737	-
税収等	136,188		136,188	-
国県等補助金	52,549		52,549	-
本年度差額	1,315		1,315	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,344	1,344	
有形固定資産等の増加		18,384	△ 18,384	
有形固定資産等の減少		△ 20,085	20,085	
貸付金・基金等の増加		1,692	△ 1,692	
貸付金・基金等の減少		△ 1,335	1,335	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,427	1,427		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 5	0	△ 5	
本年度純資産変動額	2,737	83	2,654	-
本年度末純資産残高	835,757	1,027,677	△ 191,920	-

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	209,784
業務費用支出	97,988
人件費支出	39,028
物件費等支出	56,017
支払利息支出	2,321
その他の支出	621
移転費用支出	111,796
補助金等支出	89,210
社会保障給付支出	29,336
その他の支出	1,127
業務収入	215,515
税収等収入	135,439
国県等補助金収入	45,011
使用料及び手数料収入	29,568
その他の収入	5,498
臨時支出	1,093
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,093
臨時収入	3,548
<b>業務活動収支</b>	<b>8,186</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,988
公共施設等整備費支出	7,682
基金積立金支出	3,437
投資及び出資金支出	505
貸付金支出	1,363
その他の支出	-
投資活動収入	6,078
国県等補助金収入	1,595
基金取崩収入	2,850
貸付金元金回収収入	1,364
資産売却収入	270
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,910</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,801
地方債等償還支出	7,801
その他の支出	-
財務活動収入	7,251
地方債等発行収入	7,251
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 550</b>
本年度資金収支額	727
前年度末資金残高	21,850
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	22,576
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	22,576

## 一般会計等財務書類分析資料

一般会計等財務書類から算出される指標については、次のとおりです。  
なお、計算は円単位の数値をもとに行っています。

### 1 資産形成度

貸借対照表は、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しています。

これを市民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、資産老朽化比率といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」が明らかになります。

#### (1) 市民一人当たり資産額

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額 (円)}}{\text{年度末住民基本台帳人口 (人)}} = 2,060,327 \text{ 円}$$

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、実感しやすい情報となります。

#### (2) 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額 (円)}}{\text{歳入総額 (当期) + 前期末資金残高 (円)}} = 6.03 \text{ 年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

#### (3) 資産老朽化比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{減価償却累計額 (円)}}{\text{償却資産取得価額 (円)}} \times 100 = 56.4\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経

過しているのかを全体として把握することができます。

## 2 世代間公平性

貸借対照表では、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能となります。

これを純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」が明らかになります。

### (1) 純資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純資産額 (円)}}{\text{資産額 (円)}} \times 100 = 88.6\%$$

市財政においては、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることができます。

### (2) 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

$$\text{計算式} = \frac{\text{地方債残高 (円)}}{\text{有形固定資産 (円)}} \times 100 = 8.6\%$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

## 3 持続可能性

貸借対照表においては、地方債残高のほかに退職手当引当金や未払金などの項目があり、発生主義における負債を計上しています。

市民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償

還可能年数などの指標により「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」が分かります。

#### (1) 市民一人当たり負債額

$$\text{計算式} = \frac{\text{負債額 (円)}}{\text{年度末住民基本台帳人口 (人)}} = 234,741 \text{ 円}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、実感しやすい情報となります。

#### (2) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

$$\begin{aligned} \text{計算式} &= \text{業務活動収支 (支払支出利息を除く) (円)} + \text{投資活動収支 (円)} \\ &= 180,889,211 \text{ 円} \end{aligned}$$

資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く。) 及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスがプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、地方債等の償還に一定の余力があることを示しています。

#### (3) 債務償還可能年数

$$\text{計算式} = \frac{\text{実質債務 (円)}}{\text{償還財源上限額 (円)}} = 22.92 \text{ 年}$$

実質債務 (地方債残高等 (退職手当引当金等を含む。) から充当可能基金等を控除した実質的な債務) が償還財源上限額 (資金収支計算書における業務活動収支の黒字分 (臨時収支分を除く。)) の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

## 4 効率性

行政コスト計算書は行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括

して提供するものとなります。

市民一人当たり行政コストの指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

#### (1) 市民一人当たり行政コスト

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト (円)}}{\text{年度末住民基本台帳人口 (人)}} = 286,033 \text{ 円}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

### 5 弾力性

純資産変動計算書から、資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度（弾力性）がどれだけあるかを示すものといえます。

#### (1) 行政コスト対税収等比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト (円)}}{\text{一般財源+補助金等受入 (円)}} \times 100 = 99.6\%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

### 6 自律性

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さ、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」の判断指標として用いることができます。

(1) 受益者負担割合

$$\text{計算式} = \frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常行政コスト (円)}} \times 100 = 5.4\%$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。